

令和元年（2019年）労働組合基礎調査結果（宮崎県）

1 労働組合の組織状況

県内労働組合の年次別推移は、第1表のとおりとなっています。
 令和元年は、組合数が489組合で、前年と比べて1組合増加しています。
 組合員数は48,230人で、前年と比べて600人減少しています。また、推定組織率は11.3%で、前年と比べて減少しています。

第1表 年次別労働組合の推移 (単位：組合、人、%)

年次	区分	労働組合数	労働組合員数	対前年増減		推定組織率	
				組合数	組合員数	宮崎県	全国
平成22年		535	53,814	△ 9	△ 1,789	13.5	18.5
平成23年		533	52,687	△ 2	△ 1,127	13.4	18.1 (※)
平成24年		529	51,665	△ 4	△ 1,022	13.1	17.9
平成25年		524	51,573	△ 5	△ 92	13.1	17.7
平成26年		521	51,076	△ 3	△ 497	13.0	17.5
平成27年		514	50,277	△ 7	△ 799	13.0	17.4
平成28年		509	49,885	△ 5	△ 392	12.5	17.3
平成29年		504	49,276	△ 5	△ 609	12.4	17.1
平成30年		488	48,830	△ 16	△ 446	11.6	17.0
令和元年		489	48,230	1	△ 600	11.3	16.7

- 1 県の推定組織率＝組合員数÷推定雇用者数×100
 推定雇用者数は、国勢調査(県統計調査課)数値を基準に、毎月勤労統計調査(県統計調査課)の常用雇用指数を用いて推計。
- 2 △は、減少を示します。
- 3 労働組合数及び労働組合員数は、各年6月末現在のものです。
 ※平成23年の全国の推定組織率は、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。
 時系列比較の際は注意を要する。

2 適用法規別組織状況

適用法規別の県内労働組合の組織状況は、第2表のとおりとなっています。
 令和元年は、前年と同様に、労働組合法適用が、392組合(80.2%)・37,200人(77.1%)と最も多く、次いで、地方公務員法適用の47組合(9.6%)・7,976人(16.5%)の順となっています。

第2表 適用法規別組織状況 (単位：組合、人、%)

適用法規	労働組合数			労働組合員数		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
計	489 (100.0)	488 (100.0)	1	48,230 (100.0)	48,830 (100.0)	△ 600
労働組合法	392 (80.2)	390 (79.9)	2	37,200 (77.1)	37,379 (76.5)	△ 179
行政執行法人労働関係法	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
地方公営企業労働関係法	26 (5.3)	27 (5.5)	△ 1	2,077 (4.3)	2,126 (4.4)	△ 49
国家公務員法	24 (4.9)	24 (4.9)	0	977 (2.0)	1,014 (2.1)	△ 37
地方公務員法	47 (9.6)	47 (9.6)	0	7,976 (16.5)	8,311 (17.0)	△ 335

- 1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- 2 △は、減少を示します。

3 産業別組織状況

産業別の県内の労働組合の組織状況は、第3表のとおりとなっています。

令和元年は、組合数は、金融業、保険業が77組合(15.7%)で最も多く、次いで製造業76組合(15.5%)、公務63組合(12.9%)、運輸業、郵便業53組合(10.8%)、卸売業、小売業49組合(10.0%)の順となっています。

また、組合員数は、製造業が11,031人(22.9%)で最も多く、次いで公務8,804人(18.3%)、建設業4,801人(10.0%)、金融業、保険業4,141人(8.6%)、複合サービス業3,974人(8.2%)の順となっています。

第3表 産業別組織状況

(単位：組合、人、%)

産 業	労働組合数			労働組合員数		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
計	489 (100.0)	488 (100.0)	1	48,230 (100.0)	48,830 (100.0)	△ 600
農 業 , 林 業	17 (3.5)	17 (3.5)	0	558 (1.2)	562 (1.2)	△ 4
漁 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
鉱 業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建 設 業	21 (4.3)	22 (4.5)	△ 1	4,801 (10.0)	4,775 (9.8)	26
製 造 業	76 (15.5)	79 (16.2)	△ 3	11,031 (22.9)	10,901 (22.3)	130
電気・ガス・熱供給・水道業	24 (4.9)	24 (4.9)	0	1,463 (3.0)	1,498 (3.1)	△ 35
情報通信業	13 (2.7)	13 (2.7)	0	897 (1.9)	978 (2.0)	△ 81
運輸業、郵便業	53 (10.8)	53 (10.9)	0	2,814 (5.8)	3,019 (6.2)	△ 205
卸売業、小売業	49 (10.0)	41 (8.4)	8	3,910 (8.1)	3,829 (7.8)	81
金融業、保険業	77 (15.7)	81 (16.6)	△ 4	4,141 (8.6)	4,096 (8.4)	45
不動産業、物品賃貸業	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0
学術研究、専門・技術サービス業	5 (1.0)	5 (1.0)	0	82 (0.2)	81 (0.2)	1
宿泊業、飲食サービス業	6 (1.2)	6 (1.2)	0	717 (1.5)	744 (1.5)	△ 27
生活関連サービス業、娯楽業	8 (1.6)	7 (1.4)	1	209 (0.4)	194 (0.4)	15
教育、学習支援業	21 (4.3)	21 (4.3)	0	607 (1.3)	633 (1.3)	△ 26
医療、福祉	31 (6.3)	30 (6.1)	1	3,709 (7.7)	3,751 (7.7)	△ 42
複合サービス業	15 (3.1)	15 (3.1)	0	3,974 (8.2)	4,098 (8.4)	△ 124
サービス業	9 (1.8)	9 (1.8)	0	440 (0.9)	470 (1.0)	△ 30
公 務	63 (12.9)	64 (13.1)	△ 1	8,804 (18.3)	9,134 (18.7)	△ 330
分類不能	1 (0.2)	1 (0.2)	0	73 (0.2)	67 (0.1)	6

1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。

2 △は、減少を示します。

4 管内別組織状況

管内別の県内労働組合の組織状況は、第4表のとおりとなっています。

令和元年は、宮崎管内が256組合(52.4%)・26,129人(54.2%)と最も多く、次いで延岡管内128組合(26.2%)・11,610人(24.1%)、都城管内74組合(15.1%)・8,618人(17.9%)、日南管内31組合(6.3%)・1,873人(3.9%)の順となっています。

第4表 管内別組織状況

(単位：組合、人、%)

管内	労働組合数			労働組合員数		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
計	489 (100.0)	488 (100.0)	1	48,230 (100.0)	48,830 (100.0)	△ 600
宮崎	256 (52.4)	250 (51.2)	6	26,129 (54.2)	26,194 (53.6)	△ 65
日南	31 (6.3)	32 (6.6)	△ 1	1,873 (3.9)	1,941 (4.0)	△ 68
都城	74 (15.1)	75 (15.4)	△ 1	8,618 (17.9)	8,862 (18.1)	△ 244
延岡	128 (26.2)	131 (26.8)	△ 3	11,610 (24.1)	11,833 (24.2)	△ 223

- ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- △は、減少を示します。

(参考)

宮崎管内：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
 日南管内：日南市、串間市
 都城管内：都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡
 延岡管内：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

5 県内主要団体別加盟状況

県内主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第5表のとおりとなっています。

令和元年は、連合宮崎が305組合(62.4%)・35,641人(73.9%)、県労連が27組合(5.5%)・2,209人(4.6%)、無加盟が157組合(32.1%)・10,380人(21.5%)となっています。

第5表 県内主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上部団体	労働組合数			労働組合員数		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
計	489 (100.0)	488 (100.0)	1	48,230 (100.0)	48,830 (100.0)	△ 600
連合宮崎	305 (62.4)	299 (61.3)	6	35,641 (73.9)	35,567 (72.8)	74
県労連	27 (5.5)	27 (5.5)	0	2,209 (4.6)	2,176 (4.5)	33
無加盟	157 (32.1)	162 (33.2)	△ 5	10,380 (21.5)	11,087 (22.7)	△ 707

- ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- △は、減少を示します。

6 全国主要団体別加盟状況

全国主要団体別の県内労働組合の加盟状況は、第6表のとおりとなっています。

令和元年は、連合が330組合(67.5%)・35,636人(73.9%)、全労連が29組合(5.9%)・2,467人(5.1%)、全労協が1組合(0.2%)・7人(0.01%)、その他が8組合(1.6%)・3,395人(7.0%)、無加盟が121組合(24.7%)・6,725人(13.9%)となっています。

第6表 全国主要団体別加盟状況

(単位：組合、人、%)

上 部 団 体	労働組合数			労働組合員数		
	令和元年	平成30年	対前年増減	令和元年	平成30年	対前年増減
計	489 (100.0)	488 (100.0)	1	48,230 (100.0)	48,830 (100.0)	△ 600
連 合	330 (67.5)	325 (66.6)	5	35,636 (73.9)	36,184 (74.1)	△ 548
全 労 連	29 (5.9)	29 (5.9)	0	2,467 (5.1)	2,420 (5.0)	47
全 労 協	1 (0.2)	1 (0.2)	0	7 (0.01)	7 (0.0)	0
そ の 他	8 (1.6)	8 (1.6)	0	3,395 (7.0)	3,442 (7.0)	△ 47
無 加 盟	121 (24.7)	125 (25.6)	△ 4	6,725 (13.9)	6,777 (13.9)	△ 52

- 1 ()は、構成比を示します(端数を四捨五入しているため、合計は100にならないことがあります)。
- 2 △は、減少を示します。

(参 考)

連 合 宮 崎 : 日本労働組合総連合会宮崎県連合会
 県 労 連 : 宮崎県労働組合総連合
 連 合 : 日本労働組合総連合会
 全 労 連 : 全国労働組合総連合
 全 労 協 : 全国労働組合連絡協議会